cumentation ⑸Delivery Place : Tokyo Materials Center and other places ⑹Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the Examination of Qualifications for the Participation in selective Tenders for Procuring Equipment by East Japan Railway Company. ⑺Time-limit for tender : 10 : 00　23 July 2010 ⑻Contact point for the notice : Purchasing & Stores Div., Finance Dept., East Japan Railway Company, 2―2―2 Yoyogi Shibuya-ku, Tokyo 151―8578 Japan TEL 03―5334―1315

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成22年6月25日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長　深山　延暁

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

○第１号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　厚木米軍㉒雨水排水現況調査（電子入札対象案件）

⑶　業務内容

・既設構造物調査　約3,474,000㎡

⑷　履行期限　平成24年３月31日

⑸　その他

ア　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

イ　本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えられるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては、南関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント業務の「測量」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「A」の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

ウ　平成12年度以降、元請けとして測量業務を履行した実績を有すること。

エ　次に示す資格を満たす管理技術者を配置できること。

・測量法に基づく測量士の資格を有する者。

オ　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、南関東防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（施本第1605号。６．８．31）に基づく指名停止を受けていないこと。

カ　南関東防衛局が発注した業務のうち、平成20、21年度（当該年度を含まない過去２年間）に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。

⑵　入札参加者を選定するための基準　防衛省所管契約事務取扱細則（防衛庁訓令第108号。18．12．26）に定める指名基準及び同基準等の運用基準による。

なお、運用基準中の「当該測量業務等についての技術的適性」については、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定又はその他の法令等に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、同種業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。ただし、業務実績が地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）と平成16年４月１日以降に契約した業務について、「技術業務委託の受託者の業務成績の評定について」（装本技調第2914号。20．７．17）（以下「業務成績評定要領」という。）の別紙様式第１の評定点合計若しくは第２の業務評定点、「技術業務委託の受託者の業務成績の評定について」（装本技調第3592号。19．９．１）（以下「旧業務成績評定要領１」という。）の別紙様式第１若しくは第２の業務成績評定表の評定点合計又は「防衛施設庁において実施する技術委託業務の受託者の業務成績の評定について」（施本建第24号。16．３．17）（以下「旧業務成績評定要領２」という。）の別紙様式第１又は第２の業務成績評定表の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が、65点未満のものを除くこと。

⑶　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎内13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　電話045―211―7143

⑵　入札説明書の交付期間、交付申込先等

ア　交付期間　平成22年６月25日から同年９月２日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。

イ　交付申込先　「防衛施設電子入札システム」により提供する。

http://www.mod-eboc.go.jp

ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。

文書類：PDF（Acrobat８形式）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する、利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、上記⑴に示す担当部局へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、ＣＤ―ＲＯＭ（未使用のもの）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf)

カ　注意事項　入札説明書などを入手せずに入札へ参加した場合、指名停止などの措置を講ずる場合がある。

⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出するときにおいて、上記２⑴イに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けている者とする。なお、平成22年６月25日において当該資格の級別の格付を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

⑷　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間　平成22年６月25日から同年７月５日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成22年７月５日は午後５時まで。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。

提出場所　上記３⑴に同じ。

提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）すること。